

市議会の動き

ます。そこで、条例制定に向けた、今後の具体的な検討の進め方とスケジュールについて伺います。

答 現在、新たな条例を幅広い視点から検討するために、外部委員会の設置に向けた準備を進めており、公募委員などの選考後、平成30年1月から本格的な検討に着手します。併せて、市民ワークショップや町内会へのアンケートなどを実施し、検討に反映させていきます。その後は、外部委員会の検討結果を踏まえて市の方針を決定し、パブリックコメントなどの手続きを経たうえで、来年度中には条例案を提出します。

精神障がいのある方への運賃割引と（仮称）札幌市手話言語条例

なりた ゆうき
成田 祐樹

民進党市民連合



問 本市の地下鉄、路面電車および一部を除くバスの運賃割引は、精神障がいのある方は対象となっております。身体障がいや知的障がいがある方と同様の割引を市営交通が先行して実施すべきと考えますが、見解を伺います。

答 精神障がいのある方への運賃割引については、バスと地下鉄・路面電車の3事業が歩調を合わせて運賃割引を行うことが望ましいと考えます。しかし、バス事業者が運賃割引の実施は困難との認識を示しているため、将来的には3事業一体での実施を見据えながらも、市営交通が先行して実施する際の利便性や運用面の課題について検討を進めているところです。今後は、障がいのある方々の意見も踏まえ、これらの課題などについて一定の整理を行うとともに、減収に伴う経営への影響を見極め、割引の実施について可能な限り早期に判断していきます。

問 手話が言語であるとの位置付けは、国際的には日本も批准している障害者の権利に関する条約において、国内では障害者基本法において明記されており、今後、手話が言語であるという認識が広がっていくことが重要だと考えます。そこで、「（仮称）札幌市手話言語条例」を制定するにあたっての考えを伺います。

答 手話は、独自の語彙や文法体系を有し、主に手話を使用して生活する方にとって、他には代替できない必要不可欠な言語です。しかし、障害者の権利に関する条約や障害者基本法で手話が言語として位置付けられたにもかかわらず、市民理解が十分に広まっていない状況にあります。このため、新たに条例を制定して基本理念や市の責務などを定め、手話が言語であるとの認識を普及していきたいと考えています。



11月29日に招集された第4回定例会の中から、12月5日、6日の代表質問の主な内容と可決された議案などについてお知らせします。

地域課題の解決に向けたマネジメントと町内会の活性化

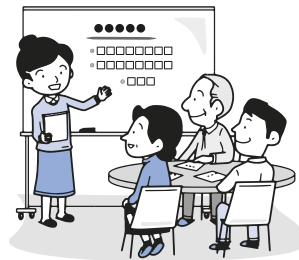
ほん よしたか
伴 良隆

自由民主党



問 地域ならではの問題の解決には、まず、地域で実際に取り組み、検証し、そしてさらにより良い取り組みにつなげたという事例を積み上げていくべきと考えますが、いかがですか。また、地域の特性や課題に応じたまちづくりを進めるため、区役所のマネジメント力を強化すべきと考えますが、いかがですか。

答 複雑多様化する地域課題に対応するには、住民自ら問題点を共有し、市も積極的に関わりながら課題解決の実践事例を積み重ねていくことが重要です。そのため、地域による課題解決の事例づくりを後押しし、その成果を組織横断的な取り組みや施策への反映につなげていきます。また、区のマネジメント力強化について、これまでもアクションプランに区ごとの施策を盛り込んだほか、区の自主執行予算における裁量権を拡大するなど積極的に取り組んできました。今後も、他都市の先進事例などを参考にしながら区の機能やマネジメント力の強化に向けて検討を進めます。



問 町内会に関する条例の検討にあたっては、新たな担い手が参加しやすい環境づくりと、町内会を中心に地域の活動団体同士が連携し、地域コミュニティー全体を活性化していく視点が重要です。このためには、町内会をはじめ市民の幅広い意見をしっかりと反映する必要があります。

委員会の主な活動状況

(12/11~1/10)

総務委員会

次期札幌市一般廃棄物処理基本計画(案)について、環境局から説明を受け、質疑を行いました。(12/11)

財政市民委員会

札幌国際芸術祭2017開催結果(中間報告)について、市民文化局から説明を受け、質疑を行いました。(12/11)

文教委員会

子ども・保護者・保育労働者の緊急課題の実現を求める陳情の審査を行い、継続審査としました。(12/26)

厚生委員会

札幌市地域福祉社会計画2018(案)について、保健福祉局から説明を受け、質疑を行いました。(12/11)

経済観光委員会

職務乗車証の不適正使用について、交通局から説明を受け、質疑を行いました。(12/11)

(仮称)札幌市住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例(素案)について、経済観光局から説明を受け、質疑を行いました。(12/26)

大都市税財政制度・人口減少対策調査特別委員会

さっぽろ未来創生プランの取組状況等について、まちづくり政策局から説明を受け、質疑を行いました。(12/13)

お知らせ

さっぽろ市議会だよりを発行

平成29年第4回定例会の内容を紹介した第117号を配布中です。

〈配布場所〉

市役所ロビー・2階
市政刊行物コーナー、区役所、まちづくりセンター、北洋銀行など。



第1回定例会

平成30年第1回定例会は、2/20(火)から3/29(木)まで開かれ、各会派の代表質問は、2/26(月)から3日間行われる予定です。

■編集 札幌市議会事務局
政策調査課
☎211-3164 FAX218-5143
■市議会ホームページ
www.city.sapporo.jp/gikai

高齢者の生活支援

いけだ ゆみ
池田 由美

日本共産党



問 敬老パス(敬老優待乗車証)について、タクシー利用を含む新たな移動手段の確保を検討すべきと考えますが、いかがですか。また、タクシー利用に関するニーズや課題の把握が求められていると考えますが、いかがですか。

答 本市では、敬老優待乗車証の交付のほか、住民相互の支え合いによる外出支援などの生活支援体制整備を進めており、民間でも、タクシーの高齢者割引などのサービスが実施されています。敬老優待乗車証の事業費が増加する中、制度の持続可能性からタクシーへの拡大や新たな移動手段の確保は困難です。また、利用者の実態把握については、引き続き行っていきます。

問 灯油の運搬が困難な高齢者のために、市営住宅にオイルサーバーを設置すべきと考えますが、いかがですか。

答 市営住宅の建て替えや大規模改修の際に、灯油から都市ガスへの切り替えを進めています。一方、既存の住宅にオイルサーバーを設置するには、多額の費用が必要なため、今後、どのような対応ができるか検討していきます。



先端医療産業と建設業の働き方改革

まえかわ たかし
前川 隆史

公明党



問 医療関連産業の広大なグローバル市場を見据え、再生医療などの先端医療分野の産業振興に一層積極的に取り組むべきと考えますが、いかがですか。

答 本市は、世界に通用する先端的な医療研究の事業化を目指すベンチャー企業の海外展開を支援しています。また、市内の有望な研究を産業集積につなげられるよう、札幌商工会議所と共同で、大学と連携したフォーラムを開催したところ、再生医療をはじめとする先端医療分野の産業に関し、全国でも札幌には大きな可能性があるとの議論が行われ、非常に期待しています。今後、市内の大学や産業界との連携を一層強固なものとし、内外の関係者の協力も得ながら、地域一丸となって、先端医療分野の産業振興を積極的に進めていきます。



問 建設業における働き方改革の推進には、発注者の理解と協力が不可欠とされていますが、本市としてどのように取り組んでいく考えですか。

答 建設業界は、施工現場の状況や雇用形態などの理由により十分な休日の確保が進んでいないため、平成30年度に週休2日のモデル工事を実施し、企業の取り組みを後押しします。今後も国の動向を注視しながら、建設業界と意見交換を行うなど、官民が一体となって建設業の働き方改革を推進していきます。



第4回定例会

【可決された議案など】

○平成29年度一般会計補正予算

主に、職員給与条例の改正に伴う職員の給与などに係る経費の追加と、共済費財源率の減による共済組合事業主負担金の減額のため、総額9,650万円を補正するものです。

○札幌市職員給与条例の一部を改正する条例案

○ライドシェア(無資格者による有償の自動車相乗りサービス)を容認する規制改革を行わないことを求める意見書

など合計67件の議案などが可決されました。